

異なる視点論点④ (2026年5月3日)

イラン・ベネゼエラとパナマ：

米中首脳会談の前哨戦

高市首相の「台湾有事」発言と安保三文書の改訂、中長距離ミサイルの配備、「非核三原則」のなし崩し的発言に対して、中国側は全面对決の姿勢を一層強めている。その傍ら、河野洋平会長が率いる国貿促の訪中団が6月下旬に北京入りするなど、日中間の民間交流は少しずつ再開しており、政府から区別されるという「対日二分論」路線に戻ったと見受けられる。

「二分論」とは、かつての中国侵略首謀者など「少数の中国侵略・敵対勢力」から広範な日本人民を区別して対応する、という毛沢東、周恩来時代以来の対日方針で、習近平主席も2014、15年に数度にわたって言及した。

① [習近平主席の中日友好大会での演説全文 データベース「世界と日本」](#) 20150523

11年前の習主席のこの演説は、「日本軍国主義の当時の侵略の犯罪行為を隠すことは許されないし、歴史の真相をわい曲することは許されない」が、「日本人民もあの戦争の被害者であると考えている」「中日友好の基盤は民間にあり、中日関係の前途は両国人民の手に握られている」と語っている。

日中政府間の厳冬状態をしり目に、昨年末より欧州主要国の首脳は相次いで訪中し、特にこの5月中旬以降、トランプ米大統領、プーチン露大統領が前後して訪中することが決定。

4月30日、王毅外相とルビオ米国务長官が電話会談し、2週間後の「元首外交」の重要性を共に強調し、「中東情勢など」をめぐっても意見交換したと発表された。

② [王毅同美国国务卿鲁比奥通电话一人民網](#) 260501

トランプ氏の訪中でどういう「ビッグディール」が交わされるかは、ここで「占い」をしても仕方がない。米中首脳会談に影響を及ぼすファクターはかなり多いので、この号は主に、トランプ大統領が首脳会談に臨む前、より強い立場を持つために仕掛けた前哨戦、ベネゼエラ、イラン攻撃、そしてパナマ運河をめぐる確執について注目記事を紹介し、解説したい。

本来は、世界各国の米中をめぐる目線の変化、意外にもアメリカ国内で沸き起こっている中国ブーム (Chinamaxxing) も取り上げたいが、また長文になっているので、次回に割愛する。

一 トランプ訪中延期の裏事情と「新湾岸戦争」の影響

米側は3月早々、同月31日からのトランプ訪中を発表したが、中国が沈黙を保つ中で、3月17日、トランプ大統領本人は「イランとの戦争に専念するため訪中を延期する」とし、あくまでも自分が主導で訪中の時期を決めたように見せたが、実際は違うようだ。

中国側がこの時期の訪中に難色を示したのが主な原因だった。グローバルサウスの重要な一員で BRICS のメンバーで友好国のイランが攻撃を受けている最中にトランプ氏の訪中を迎え、祝杯を挙げるわけにはいかないメッセージを伝えていたようだ。

① [美伊战事延宕：中美关系不确定性增加](#) HK 中評社 260321

マカオのシンクタンクが3月20日に主催した「米国イラン戦争とトランプ訪中」と題するオンライン研究会で、復旦大学の黄仁偉教授は、延期の背景について「中国は、3月下旬からの訪問のタイミングを認めていなかった。米国がイランに起こした戦争は国際法違反であり、奇襲攻撃や斬首といった行為は国際ルールのデッドラインを超えた。もし中国がこの時期に戦争の首謀者を迎えば、道徳的なジレンマに陥る」と説明した。米国 Christopher Newport 公立大学の孫太一准教授は、ホワイトハウス首席補佐官が日程決定を主導したが、「戦時大統領」のトランプ大統領が「競争相手国」を訪問する最中に、米兵死亡のようなことがあれば政治的な失点になること、中国は重要なエネルギーパートナーであるイランを攻撃中の米国大統領を接待することに難色を示した、といった事情を考慮して訪中延期を決めた背景を紹介した。

ただ同時に、中国はイランが米国との停戦交渉に応じるよう説得もした。

② [北京臨門一脚讓伊朗態度大轉彎 川普相信陸促成停火談判-（台）中時](#) 260408

台湾紙が引用した AP 通信の記事によると、2人の匿名米当局者の話として、米国とイランの戦争が続く中、中国がイランとの接触を維持し、テヘランが停戦交渉に参加するよう働きかけた。北京は影響力を及ぼすため、主にパキスタン、トルコ、エジプトなどの仲介者と協力している、という。

③ [China Pressed Iran Toward Cease-fire, Iranian Officials Say \(伊朗官员称北京施压伊朗接受与美国停火协议\)](#) NY タイムズ中文网 260409

NY タイムズ紙も、中国はイランの石油輸出のほぼすべてを受け入れ、イランに外交の支持を与え、その国際的な孤立を回避させてきたが、イラン当局者3人によると、北京はこの影響力を今回はもう一つの目的、すなわちイランに米国との停戦合意を受け入れるよう圧力をかけるために利用している、と報じた。

自分は「新湾岸戦争」と呼ぶこの中東危機は当面、終わりそうにないが、米軍によ

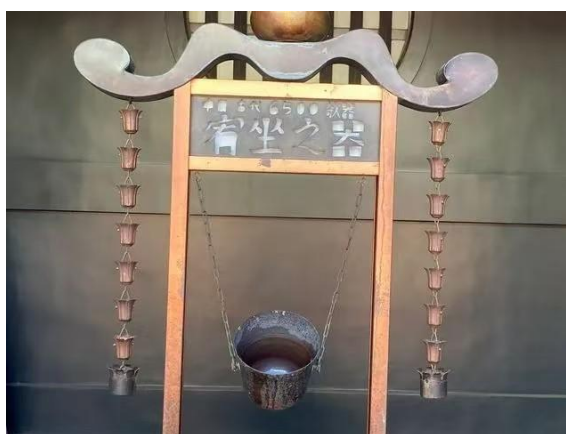
るイラン攻撃中のトランプ氏訪中を、中国は望まない。トランプ氏は中国から経済面の実利を取って、11月の中間選挙に向けた点数稼ぎをしたいので、どうしても北京を訪れたい。その訪中前に米軍はまた一度イランに打撃を与えた上、訪中の期間中は一時的に「攻撃中止」するか、事実上の休戦にするとの選択肢を取る可能性が強い。

「新湾岸戦争」に関して中国は対岸の火事と見ていない。北京の著名な学者・研究者3人による鼎談の100分間の録画はYouTubeで見られるが、「トランプ氏は去年の関税戦争で中国からレアアースのカードを突き付けられ、『準備不足』で妥協に応じざるを得なかったが、内心では別分野で中国に圧力をかけて強い立場で北京に臨むことをあきらめていなかった。ベネゼエラ、イランへの攻撃は、石油の輸入に依存する中国の首を絞める狙いもあったのでは」との指摘が印象に残った（トランプ氏は中国は日本同様、中東石油に9割依存と話したが、実際は3割台）。国際情勢・米中関係に関して中国のトップ級専門家が語るこの鼎談内容は中国語だが、見る価値があり、推薦する。

④ [【翟东升/金燦榮/丁壹凡 完整版】三大佬同臺預測美伊以戰爭還得繼續打, 中東戰爭將加速美國 AI 泡沫破裂 - YouTube260425](#)

年初に米軍がベネゼエラのマドゥロ大統領をいとも簡単に拘束・拉致したことは中国にとって一定のショックとダメージを与えたことは否めない。一方、トランプ大統領はこの「楽勝」で調子に乗り、ネタニヤフ・イスラエル首相の峻しにも乗り、強い立場で北京に乗り入れることも念頭に、イラン攻撃に踏み切り、相手国の首脳陣数十人を一斉に爆殺し、その海軍・空軍をほぼ「殲滅」という大規模戦争に突入した。しかし、イスラエルの攻撃に常に備えてミサイルやドローンの大半を地下に隠し、リベラル派指導者も皆殺しにされたイラン国内はかえってまとまって徹底抵抗し、ホルムズ海峡を事実上支配下に置き、対米交渉で強気に出ている。これで訪中前のトランプ大統領は難しいジレンマに陥ってしまった。

「過ぎたるは猶及ばざるが如し」という儒教の思想が想起される。十数年前に長崎の孔子廟で「宥座之器（ゆうざのき）」という器を見た。その名称を急に思い出せなかったため、在日中国人学者の仲間聞いたら、湯島聖堂（東京孔子廟）や足利市にある「足利学校」（旧儒学校）にも保存されていることが分かった。右の器の写真は湯島聖堂より。



⑤ [栃木県足利学校・中庸を教える宥座之器を使ってみた YouTube20200722](#)

足利学校のこの器に関する解説動画は、孔子の説いた中庸を教える器であり、「水満則溢」（みずみつればすなわちあふれる）の道理を唱えたもの、と説明する。壺状の

器に水が入っておらず空の時は傾き、ちょうど良いときはまっすぐに立ち、水をいっぱいに入れるとひっくり返ってこぼれてしまう。「いっばいに満ちて覆らないものはない」と慢心や無理を戒める。

「欲張りすぎないように」との発想は、トランプ氏ら米国の歴代為政者の脳裏にはないだろう。これまでも、ベトナム戦争やイラク戦争、アフガン戦争のいずれも圧倒的軍事力を過信して開始するが、結局は泥沼にはまる、という猛牛の仕草を繰り返してきた。

四月末、ドイツ首相が「同じ間違いを繰り返してきた」アメリカを批判し、トランプ氏を激怒させたことが話題になっている。

⑥ Trump' s Clash With Merz Shows It' s Hard to Stay Friends With the President ([「美國人顯然沒有戰略」：德國總理言論激怒川普](#)) NY タイムズ [中文網](#) 260430

最近、ドイツのフリードリヒ・メルツ首相が米国の戦争計画における戦略的な欠陥を率直に指摘し、トランプ大統領の怒りを買っている。

戦争はドイツ経済に深刻な打撃を与え、メルツ首相自身も政治的な代償を払っている。ホルムズ海峡の封鎖によって燃料価格は高騰し、政府は今年の経済成長予測を大幅に下方修正した。開戦以来、メルツ首相が率いる中道右派のキリスト教民主同盟(CDU)は、全国世論調査で支持率首位から転落している。

「アメリカには明らかに戦略が欠けている」と、メルツ首相は月曜日、ドイツ西部のある高校の集会で述べた。「こうした紛争の問題点は、侵入とともに、撤退も考えなければならないことだ。アフガニスタンでの20年、イラクでも同じことを繰り返してきた。この状況は少なくとも計画が不十分であり、アメリカが現在どのような戦略的撤退戦略を選ぶか、私には見当もつかない」

メルツ首相のこの発言に激怒した米側は、ドイツに追加関税をかけると脅す一方、ドイツ駐在の5000人の米軍を撤収すると発表している。

新湾岸戦争の行方はまだ予測しがたいが、「中国に有利な方向に向かっている」との見方が、3月中旬以降、米国と欧州で広まった。

⑦ How the War in Iran Could Help China and Change Asia ([「伊朗战争如何让中国受益、让美国亚洲盟友不安」](#)) NY タイムズ [中文網](#) 260313

○イランとの戦争に突入してから、米国は南シナ海から空母を、韓国から THADO ミサイルなどを中東に回し、台湾や日本への武器供与を遅らせた。

○アジア諸国は、同地域は米国の安保の優先順位にないこと、中国の影響力と自信はもっと大きくなること、米国の武器を頼りにできないことという三つの結論を見出した。

⑧ [华尔街资深策略师：中国正成为伊朗战争的相对赢家 - WSJ260317](#)

中国語訳全文：[OR 新媒体 | 华尔街资深策略师：中国正成为伊朗战争的相对赢家](#)

WSJ紙の全文閲覧は有料なため、その中国語訳全文を掲載したサイトを添付。要旨：

ウォール街のベテランストラテジストで、Rosenberg Research の創設者兼社長 David Rosenberg は、イラン戦争と原油価格の高騰が続く中で、中国はこの地政学的混乱における相対的な勝者の一つとして台頭しつつあると寄稿。

中国はクリーンエネルギー分野では抜きんできており、25年だけでこの分野に1兆ドルを投資した。38基の原子炉を建設中で、30年まで米国の原子力発電容量を上回る。太陽光発電と風力発電はなおさら圧倒的に強い。そのため中国はホルムズ海峡の事実上の閉鎖によるマイナス影響を、多くの主要経済国よりはるかに小さい。

中国のマクロ経済指標も改善傾向、これまでの米中貿易戦争の勝者になっている。AI分野でも「米国との差を著しく縮めている」。Rosenberg は、これらの要因が習近平主席にトランプ大統領との交渉において明確な優位性を与えていると指摘した。

4月に入って、中国がこの新湾岸戦争の勝者になりつつあるとの見方がもっと増えている。台湾の国民党の前駐米副代表は、中国は「最大の勝者になる」と評した。

⑨ [海納百川》中國成為美伊衝突的最大贏家（黃裕鈞） -中時 260408](#)

要旨：第一、中国に国際的な危機管理規範の再構築に参加する機会を与えた。対話と平和的解決を重視する中国の姿勢や提案は、一部の湾岸諸国を含む国際社会の注目を集めており、将来の国際調停の場における中国の影響力と信頼性の向上に役立つ。

第二、中国にエネルギー安全保障とグリーンエネルギーへの移行における供給国および技術輸出国として長期的な優位性をもたらした。

第三、中国に中東における影響力拡大の機会を与えた。イランは以前、外部からの資金調達に比較的消極的だったが、制裁と紛争という二重の影響下で、中国の「一帯一路」プロジェクトや長期融資を受け入れる可能性が高まる。中東の主要国も中国主導の経済ネットワークにさらに深く統合される見通しだ。交戦双方や中東諸国ともパイプを持つ中国は、「政治的保証人」としての潜在能力も高めていく。

⑩ [伊朗停火誰笑到最後？衛報：北京提前鎖定勝局 - 中時 260410](#)

台湾紙が紹介した英国ガーディアン紙の分析：イランに停戦を受け入れるよう説得する上で重要な役割を果たした中国は、中東における仲介者としてのイメージをさらに強化している。

国際危機グループ (International Crisis Group) のアナリスト William Yang 氏は、中国はこれまで比較的容易な外交状況において成功を収めてきたが、今回の紛争は異なると指摘する。中国は情勢が制御できない方向に向かうと、特にエネルギーと経済分野における自国の核心的利益に直接的な影響を与えることを認識し、真剣に力

を發揮している、という。

⑪ [美伊交戦 北京一槍未開 靠觀戰就成最大贏家 -中時 260420](#)

Axios の共同創設者兼 CEO である Jim VandeHei の分析：

今回の戦争は北京にとって、米軍が AI を用いて標的を捕捉する方法、空母打撃群の展開ローテーション、イランの安価なドローンが米軍の高価な迎撃兵器をいかに消耗させるかといった最新の軍事戦術を学ぶ絶好の機会となった。

エネルギー分野においても、石油と天然ガスの供給が兵器化されると、輸入エネルギーに依存する国々は再生可能エネルギーの開発を加速させる。中国は太陽光発電、風力発電、蓄電池、電気自動車といった分野における世界のサプライチェーンの 70% 以上を支配している。

中国は外交イメージにおいても優位に立っている。トランプ大統領がイランを「石器時代に戻す」と脅迫する一方で、北京はパキスタンを支援し、対立する両国をイスラマバードでの交渉の場へと導いた。リヤドからジャカルタに至るまで、各国政府はどの超大国と連携すべきかを再検討している。

イラン戦争で米軍が使用した兵器はすべて、その精密誘導システムの製造にレアアースを必要とする。スマート兵器の消費が増えるにつれ、米国の中国サプライチェーンへの依存度は高まり、未だに代替供給源を確立できていない。

米国が衝動的かつ無謀な行動をとっている今、各国は一定の安定を求めて中国に目を向けている。Axios は、この戦争から最も利益を得る可能性のある国は、実際には一発も発砲していない中国だと結論付けている。

⑫ [德意志銀行：伊朗战争或将催生“石油人民币” HK 凤凰网 260325](#)

ドイツ銀行のストラテジスト Mallika Sachdeva は火曜日のレポートで、この紛争は「ペトロダラー」（石油ドル）の支配力を弱め、「ペトロユアン」（石油人民元）の台頭を促す触媒となり得ると分析。同氏は、イランが石油代金を人民元で支払うことを条件にホルムズ海峡の船舶通過を許可したという報道や、中国がイラン最大の石油顧客であることを例に挙げた。

イランとの戦争は石油取引価格におけるドルの国際通貨としての地位を試しており、長期的な影響の一つとして、取引が人民元に移行する可能性を同氏は指摘した。

⑬ [美伊戦争陷僵局 北京「不選邊」為何能獲益? -中時 260422](#)

台湾記者は世界各地の分析を総合して、死闘する米国とイランのどちら側にも（公式には）肩を持っていないにもかかわらず、中国はなぜ多くの利益を得ているかをまとめた：

イスラエルの外交と国際関係研究所の専門家 Gedaliah Afterman 氏は、「中国は火

中の粟を捨てるのではなく、状況を注視し、好機を待ち、後始末はアメリカに任せている」姿勢を取る形で、結果的に自国のイメージを高め、G2の中で中国の方がより責任ある立場にあるという印象を世界に与えようとしている」、と分析。

北京は「あらゆる関係者と友好関係」というイメージを活用し、この戦争の平和的解決に向けた協調的な取り組みを支援している。中国外務省は、開戦の2月28日から米イラン停戦合意署名前日の4月8日にかけて、様々な関係国要人に対して王毅外相は26回、中東問題担当特使の翟軍氏も20回以上の電話会談を行ったと公表。習近平国家主席は、サウジアラビアのサルマン皇太子との電話会談に先立ち、先週、アブダビの皇太子とも会談した。Afterman氏は、「北京はあらゆる関係者の間で微妙なバランスを取りながら、戦後復興、経済回復、投資活性化に注力しており、ペルシャ湾の両岸で優位な立場を維持したいと考えている」と分析した。

一方、HKのSCMP英字紙に興味深いスクープ記事を掲載している。

⑭ [How to take down a US F-35 over Iran? Chinese engineer's prophetic tutorial goes viral | South China Morning Post](#)260402

中国語全文：[如何击落伊朗上空的美国 F-35 战机？中国工程师的预言式教程爆红网络](#)

要旨：中東情勢の激化に伴い、中国では驚くべき現象が現れた。技術に熟練した民間人が、報酬や公的支援を求めず、イランが米国の軍事力に対抗できるよう、自らの専門知識をオンラインで自主的に提供している。

3月14日、中国のSNSに米国のF-35戦闘機を撃墜する方法を教える動画が投稿され、瞬く間に拡散した。「Laohu Talks World」というアカウントが制作し、ペルシャ語の字幕が付いたこの動画は、イランがいかにして低コストのシステムを用いて最新鋭のステルス戦闘機を撃墜するかを詳細に解説している。

中国政府は介入しないが、米国の覇権主義行為に憤慨する民間技術者は、どうやって既存の武器と装備を統合して最新鋭F-35を撃墜するかを教える、ということは完全にあり得ないことではない。ウクライナ戦争では欧米の民間はこのような形で「参戦せずに」ウクライナを支援してきたが、イランに同情的な中国の民間は同じ方法を踏襲したか。

中東の上空を飛ぶ中国の衛星はイランの軍事作戦に利用されているのではとの米側の懸念を示す記事も出ている。

⑮ [Chinese Satellites Over Mideast Battlefield Put U.S. on Edge - WSJ](#)260423

自分は特に以下の、3月末のForeign Affairs誌HPに掲載された「今回のイラン戦争は中国にとって何を意味するか」と題する論文は、中国首脳部の発想と視点を理解する上で示唆的で有意義と考える。原文の一読を薦める。

⑯ [What the Iran War Means for China | Foreign Affairs](#) 260330

要旨：○中国は単純に米国がイランの泥沼にはまるのを望んでいない。米中関係は「ゼロサムゲーム」の視点から捉えられがちだが、米国のあらゆる後退が必ずしも中国の利益につながるわけではないと北京は見ている。

○北京にとっての最大関心事は、円滑な貿易、確実なエネルギー供給、そして世界的な危機が制御不能に陥るのではなく、適切に管理されることだ。安定は中国にとって「好ましい」だけでなく、持続的な国家発展のための前提条件なのだ。

○ウクライナ戦争と違って、イラン戦争は中国の核心的利益を脅かしている。中東のエネルギーに大きく依存しているからではなく、ますます予測不能な行動をとる米国が、中国の発展の基盤となる国際秩序を揺るがしているからだ。中国が懸念しているのは、米国が権力を失うことではなく、残された権力をどのように行使して世界をより複雑化させるか、だ。より無謀な行動をとる米国に直面し、中国指導部はより慎重になり、自国の弱点を守り、まだ担う能力のない国際的責任を回避するだろう。

○イラン戦争に対する中国の抑制的な対応——外交的関与、停戦呼びかけ、直接的な軍事介入の回避——は、無関心や日和見主義ではなく、貿易と資本の流れにとって好ましい外部環境を維持し、中国の長期的な台頭の基盤を守るためのリスク管理戦略だ。中国は1979年以来、米国が構築・維持する国際システムの中で富と権力を蓄積してきた。今もなお、開かれた海上航路、拡大する市場、米ドルでの貿易と金融の能力、多国間メカニズムといった、このシステムが提供する重要な条件に依存している。

○台湾問題にも同様の論理が当てはまる。米国が方々に手を出して確かに「隙を衝くチャンス」が生まれるかもしれないが、中国はそれを安易に利用することはないだろう。台湾に対する軍事行動が、世界貿易、金融市場、そして欧州や日本との関係に深刻な影響を与え、極めて大きな代償を伴うことを中国はよく理解している。

○中国は確かにアジアの勢力図を変え、米国の同盟関係を弱体化させ、統一を実現したいが、直接的な衝突ではなく、漸進的手段を好む。

中国の外交と軍事戦略を「秩序破壊」「対外拡張」と見る多くの日本人と違って、中国は国内の安定と発展を最優先しており、米国主導の現秩序に「改善」は求めるが、取って代わるとは考えておらず、台湾問題にもそれが体現されているとの指摘に、耳を傾けるべきだ。

二 フィリピン・ベネゼエラと中国

今回のホルムズ海峡危機は特に経済基盤が弱いグローバルサウスの国に与える衝撃が大きく、インドも大慌てで中国に支援を求めており、タイ首相はガソリン車の乗用車を急遽BYDのEVに乗り換えた。

フィリピンは「新湾岸戦争」の勃発後、全国400以上のガソリンスタンドが閉鎖され、

マニラでは毎日1~2時間の停電が発生し、官公庁にも影響が出た。3月24日、マルコス大統領は1年間のエネルギー非常事態を宣言する大統領令に署名し、石油不足を理由に「国家非常事態」を宣言した世界初の国となった。これまで中国と厳しく対峙してきたが、「背に腹は代えられず」、中国に支援を求め、関係改善を期待するメッセージを發した。

① [马科斯：中方没有趁乱牟利，给我们提供很大帮助 凤凰网 260324](#)

要旨：3月17日、ローレル・フィリピン農業大臣は中国大使と会談し、ロイター通信は翌日、中国が「フィリピンへの肥料輸出を制限しない」と約束したと大臣が述べたと報じた。

マルコス大統領は24日のインタビューで、化学肥料問題における中国の支援に感謝の意を表明し、「肥料分野において、中国は金儲けを考えず、むしろ多大な支援を提供してくれた」と述べた。

記者から、南シナ海の石油・ガス資源開発における協力をめぐる対話再開の可能性を問われ、マルコス大統領は、「領土問題が進展を阻んできた」と断ったうえで、今回の中東紛争は「双方の合意形成のきっかけとなるかもしれない」と語った。

ただ、その後も予定されたフィリピンと米日などが参加した大規模な軍事演習が行われたが、中国はそれをけん制しつつ、人民日報の重みある「鐘声」署名記事で「向かい合って改善していく」よう求めるメッセージを發した。

② [钟声：菲律宾应为深化合作创造条件 人民日报 060421](#)

近ごろ、フィリピンは中国との石油・ガス協力再開への意欲を頻繁に表明している。しかしながら、中国の緊急支援を求める一方、中国の核心的利益に関わる問題で頻繁に事を起こしている。(中略)

隣国は引越してできず、良好な関係こそが正しい解決策だ。フィリピン側が真に国民のことを考え、中国との関係改善を望むのであれば、問題の根本を見つめ、中比関係の全体的な位置づけを戦略的に調整し、挑発的な行動を止めなければならない。中国は、フィリピンが関係を安定し、対話を強化するという意向を重視し、向かい合って実際の行動を取り、二国間関係の安定化と改善に必要な条件と雰囲気を作り出すことを期待している。

両国間の急な大幅改善は期待できないだろう。マルコス大統領の国内支持率は4月1日の世論調査では、年末に比べて22%から19%に下がり、信任度は15%から13%に一段と下がっている。中東危機が双方の対話と協力路線復帰の契機になるか注目したい。

もう一つの代理戦争の戦場はラテンアメリカだ。まず、ベネゼエラでマドゥロ大統領を拿捕した後、トランプ大統領はこの国の石油資源を米国の支配下に置くと公言した。

③ [特朗普：美国已售1亿桶委内瑞拉石油，近期将翻倍 - 2026年5月2日](#)

スプートニク（俄罗斯卫星通讯社）

近日、トランプ大統領はフロリダ州のイベントで、「我々はベネズエラと非常に良好な関係を築いている。すでに1億バレルの原油はテキサス州に送られ、そこで精製される。来月にはさらに1億バレルを確保する予定だ」と述べた。

トランプ大統領は以前、ベネズエラ産原油の販売によって米国は数千億ドル、あるいは数兆ドルもの利益を得ると述べていた。また、米国の石油会社に対し、ベネズエラに少なくとも1000億ドルを投資する必要があると警告し、米国がベネズエラ産原油の精製に積極的に取り組む必要性を強調した。

カラカスでの政権交代後に締結された新たな米ベネズエラ協定の条項に基づき、ベネズエラ産原油の販売による収益は、米国が管理する口座に預け入れられる。ライト米エネルギー長官はまた、米国はベネズエラで採掘されたすべての原油を独自に販売する計画であると述べている。

一億トンをすでに売れたことは疑わしい。中国向けに「みんな欲しがっているから中国も早く買え」と言っている可能性がある。もう一つは、米国内の石油メジャーはいずれもベネズエラの石油事業への投資を躊躇しているから、「積極的に投資せよ」と迫ったことだ。

以下の記事は、トランプ氏が手に入れたのはババ抜きゲームのババのようなもの（中国語は「燙手山芋」という）だと指摘する。

④ トランプ、中国、委内瑞拉和 3000 亿桶石油的博弈 | 对话地球 260206

要旨：1、石油専門家は、石油生産で利益を上げるには、トランプ氏が話した金額の2倍近くの1800億ドルの投資と15年間の制度再建（困難な民主主義の構築）が必要になると見る。関連する権利を保障する法的枠組みがなければ、日量300万バレルの生産量回復は極めて費用がかかり、時間もかかる。

2、世界最大の油田地帯であるオリノコ油田に3,000億バレルの原油が埋蔵されていると推定されるが、主に重質原油で、採掘、輸送、精製が最も困難なタイプ。国内の不安定情勢や汚職腐敗の体質などにより、専門家は「銃を突きつけられない限り、誰も（ベネズエラの石油から）利益を得ようとはしない」と述べている。

3、ベネズエラ産は、中国の原油輸入総量の3%を占めるのみ。ほぼ全部、中国の「地方製油所」で処理される。ベネズエラの対中債務は100~190億ドルと推定されており、原油輸出による分割返済が行われているが、返済の進捗は遅く、中国当局はベネズエラおよび米国と協議し、返済保証を求めている。

中国が今、ベネズエラ石油をすごく欲しがっているのではなく、米側が中国に「買ってほしい」と依頼しているのが真相のようだ。

⑤ 美财长指责中国在战争中国囤积石油，美国打击伊朗委内瑞拉冲击中国能源布

局 VOA260415

米政府系対外放送 VOA によると、中国は近ごろ、ラテンアメリカなど第三国からの石油輸入を増やしており、3月、ブラジルからの輸入は一日 160 万バレルの記録を作った。トランプ大統領は 4 月 12 日の FOX インタビューで、「中国は米国に船を送ってもいいし、ベネズエラに送ってもいい…我々には多くの余剰生産能力があり、より安い価格で（石油を）売ることができる」と述べた。中国外交部報道官は月曜日、トランプ大統領の石油購入提案に対し、「他国には干渉する権利はない」と一蹴した。

中国はこれまでベネズエラから石油を輸入したのは、一帯一路戦略の推進など外交的思惑が一因だったと思われる。同時に、総合コストで利益を得ているのと、ベネズエラでの重油開発に独自のノウハウを積み、主に山東省の会社が精錬し、道路建設に大量に必要なアスファルトを取る考えもあったようだ。

⑥ [为什么中国愿意买委内瑞拉最重最粘的稠油，一方面是便宜另一方面中国是基建狂魔每年缺沥青 3000 万吨 把“委内瑞拉石油成本”这条线拆成 4 个可对比坐标，方便你一眼看清“为什么中国愿意买最重的油” - 雪球 260106](#)

要旨：1，ベネズエラ産重質原油は、採掘段階ではサウジアラビア産やロシア産原油より高価だが、精製段階でアスファルトの高い回収によってコストを相殺（中国はインフラ建設で毎年、3000 万トンのアスファルトを輸入する必要）。

2，中国は「石油融資」を利用して価格差と供給量を固定し、人民元決済によってドルシステムを迂回することで、「高価な石油」を「安価な貿易」に変えた。

3，したがって、ベネズエラ産原油自体が安くないが、サプライチェーン+金融条件+人民元価格などを含めた総コストは実際に低い。

「ベネズエラの『問題石油』はなぜ中国しか採掘できないか」と題する以下の記事はベネズエラでの中国の強みを紹介し、今アメリカが支配しても中国を抜きにできないとの見方を示している。

⑦ [委内瑞拉的石油“有问题”，为什么只有中国才能开采？ 腾讯新闻 260114](#)

要旨：1，アスファルトのようにどろどろのベネズエラ油田に対し、国際原油価格が低迷していた 1997 年から中国の石油会社は進出し、長年の努力で地質学的操業技術や水平坑井といった高度に洗練された開発技術を駆使して増産を可能にし、「中国式石油モデル」と呼ばれるようになった。

2，中国は単なる商業投資ではなく、「技術支援」と「信頼構築」の形態を形成し、地域社会の学校建設や水道・電気設備の整備にも協力し、失業率の低下にも貢献した。この過程で、他国には到底及ばないほどの豊富な経験と協力関係を積んだ。この技術的蓄積と現地社会への適用性は他国はマネできない。

3，ベネズエラの多くの油田は、中国との長期合弁事業契約が結ばれており、中国

外交部は、それは主権国家間の協力で、国際法によって保護されていると明確に表明した。米企業は参入できるが、多くの主要鉱区の「鍵」は、中国の合弁事業パートナーとの間で交渉する必要。長年で蓄積した採掘技術も中国の真の切り札になっている。

4, 米企業が資金を投入するとしても、この国と採掘現場の混乱を收拾し、一日 400 万バレルの生産量を達成するには、少なくとも 10 年と 1000 億ドル以上の投資が必要だが、米国の石油メジャーはみな尻込みしている。

5, よって世界最大の石油資源を巡るこのゲームはまだ終わっていない。地政学、資本力、そして技術力の総合的な競争へとエスカレートしている。米国は、資本力と地政学的な圧力を利用して、チェス盤の構図を変えようとしているが、中国は、20 年以上先を見据えた綿密な計画と、他に代えがたい「実世界」での資源採掘能力によって、チェス盤上の重要な位置をしっかりと占めている。

三 中国はなぜ「石油危機」を恐れないか・パナマの余波

話は戻るが、ベネゼエラや中東など石油の最重要生産地で戦乱が発生し、世界各地とも翻弄される中、なぜ最大のエネルギー消費国中国国内ではガソリンや関連物資をめぐる動揺やパニックが起こらないか、みんな疑問に思うだろう。前述のフィリピンだけでなく、最近、オーストラリア、ニュージーランドなどにも中国は石油関連製品の輸出を継続と表明した。

中国の SNS では「中国は石油危機を恐れない」と題する専門家ならではの書けない長文記事があり、その取り組みと長期戦略を詳しく紹介しているので、長めに引用する。

① [中国不怕石油危机](#) 微信公眾号 260324

要旨：1, 石油依存度が 70%を超える中国は長年「危機」に備えてきた。03 年、アメリカのイラク侵攻が世界のエネルギー市場を揺るがした時、中国の戦略石油備蓄はほぼゼロ、わずか 7 日分の消費量しかなかった。04 年より、人類史上最大規模の国家戦略石油備蓄プロジェクトが始動し、第一段階では舟山、鎮海、大連、黄島の 4 つの基地が計画された。この 4 つとも地上貯蔵タンクで、戦争になれば破壊される恐れがあることに気づき、すぐ第二段階、地下石油貯蔵施設の建設に着手した。

2, 数百万立方メートルもの巨大な人工空洞が、地表から数十、数百メートル下の、原生の花崗岩層を掘り抜いて造られた。石油漏洩を防ぐため、「水封式」技術と、切り札の地下塩空洞貯蔵技術を開発。地下貯蔵はコスト削減、貯蔵廃棄物の削減だけでなく、恒温で蒸発による損失は皆無。戦時はバンカーバスター爆弾にも耐える。

3, 近年、国際原油価格は異常なほど下落したため、中国は、底値で原油を買い集め、戦略備蓄をすべて満たしただけでなく、民間企業が所有する商用石油タンクを動員し、多数の石油タンカーをも臨時の海上倉庫としてチャーターした。中国の石油備蓄量は国家機密だが、米国や日本をはるかに上回ると広く信じられている。

4, 中国はまた石炭の直接液化技術と間接液化技術の両方をもつ世界唯一の国。「煤転油」(石炭から石油へ)の転換技術は大戦中にドイツが石油禁輸措置に対抗するために開発したが、コストと効率の問題で産業化が進まなかった。06年、中国国家エネルギー集団はドイツ方式合成触媒の研究を開始、10年後、世界を独歩する転換技術を確保。純粋な化学合成であるため、石炭転換の石油は原油よりも高品質で、戦闘機、戦車、軍艦に直接使用できる最高級の高性能燃料になる。石油関連製品オレフィン(MT0)などに関しても大連化学物理研究所の劉忠民チームは、石炭由来オレフィンの研究開発に成功し、現在は陝西省、大連市と内モンゴル自治区に大規模なエチレンとプロピレン DMT0 産業クラスターが構築され、25年、世界最大規模の単一プラント MT0 プロジェクトが内モンゴルで本格稼働し、全国総生産量の1割を占める。

5, 化学肥料のうち、窒素肥料の生産は天然ガスへの依存度は全世界で非常に高い。中国は石炭からアンモニアを製造する技術、特に石炭由来尿素の製造において画期的な技術開発に成功し、2020年、生産能力の約73%を占め、生産能力は5000万トンを超えた。つまり、欧米諸国は石油と天然ガスの供給が止まれば、肥料工場は即座に倒産するが、中国は安定的に大量生産できる唯一の化学肥料輸出国になっている。

6, 中国の石油輸入は単一供給源への依存を避け、いざという時エネルギーをめぐる脅迫を受けない鉄則を持っている。ロシア、サウジアラビア、イラクなどいずれの国からの原油輸入量も、輸入総量の15~20%という基準値以下に抑えている。近年、ロシア産原油は30%も値引きして中国に売り込もうとしても、中国は輸入総量の20%を超えてはならない一線を守っている。

7, 産油国との利益共同体を形成。サウジアラビアとの関係において、日本のような単純な「金で石油を買う」方式ではなく、同国の「ビジョン2030」を支援し、高速鉄道の建設、製油所を含む産業チェーンの構築、さらには北斗衛星測位システムの応用まで支援し、「原油と人民元取引+産業化」モデルへと発展。「利益共同体」により、サウジはたとえインドへの石油供給を止めても、中国へは停止しない。ロシア、イラク、ブラジル、アンゴラなどに皆この方式を採用。

8, 万が一、すべての外部供給ルートが遮断されることに備えて、第一に国内の石油生産(年産2億トン以上、世界トップ10の産油国)、第二に新エネルギーが頼り。シェールオイル技術でも画期的な進歩を遂げており、今は環境汚染と水資源の浪費が問題視され、生産を制限しているが、非常事態になれば「シェールオイル革命」はすぐ起こり、2億トンないしそれ以上の増産が可能になる。

9, まとめ:世界規模の石油危機になった場合、中国にも一定の影響は出る。化学産業に影響が大きく、ほかにはガソリン、食料品、衣料品の価格高騰など民生に現れる。しかし産業面では日本、韓国、東南アジアで壊滅的な事態が起きても中国は起こらない。逆に今度の石油危機は、中国の新エネルギー産業が全世界に進出する強力な追い風になっている。

NY タイムズ紙にも「今回の中東戦争に誘発されたエネルギーショックの中、中国は強靭性を見せた」ことを分析した記事を掲載。

② [This Is Not China's War, but Beijing Started Preparing for It Years Ago\(中东战争引发能源冲击中国展现韧性\)NY タイムズ中文网 260407](#)

要旨：1、「トランプ政権 1 期目は、中国の地政学的計算を大きく変えた決定的な転換点だった」と独立系研究機関エネルギー・クリーンエアセンターの共同創設者 Lauri Myllyvirta 氏は語る。「習近平国家主席はサプライチェーンの強靭性について自ら言及し、こうした戦略的取り組みは石油化学産業の急成長に貢献している」と指摘。

2、中国政府は長年にわたり、危機に備え、石油備蓄を着実に増やし、太陽光、風力、水力といった再生可能エネルギー源の開発を積極的に進めてきた結果、精製油、ディーゼル油、ガソリンの需要は二年連続で減少し、専門家は中国の石油・ガス消費量がピークに達したと予測している。

3、先月、深刻な石油不足やその他のエネルギー資源不足に直面したベトナムとフィリピンは中国に支援を求めた。「エネルギー安全保障問題に共同で取り組むため、東南アジア諸国との連携と協力を強化する用意がある」と中国外交部報道官は述べた。

4、近年、中国企業は世界の化学品供給の大部分を支配。例えば、世界のポリエステルとナイロンの 4 分の 3 を生産。また、中国は 24 年、標準石炭換算で 2 億 7600 万トン相当の化学品を生産し、25 年にはさらに 15%増加し、米国の年間石炭消費量 2 億 3000 万トンを上回る推定。窒素肥料を例にとると、世界供給量の 3 分の 1 は中国産、その 80%は石炭から作られている。中東戦争勃発以来、肥料の主要成分である尿素の国際価格は 40%強上昇したが、中国国内の価格は依然として国際価格の半以下だ。

関連の記事はほかにも多く、ここではその記事のみ列挙する。

- ③ [高盛銀行：面對油價飆升 中國大陸經濟韌性優於美國 -中時 260331](#)
- ④ [面對能源危機 歐盟「破防」 德媒：北京早就手握大招 -中時 260405](#)
- ⑤ [天然ガス・石炭液化燃料は中核技術で中国がリード | 日経クロステック \(xTECH\) 170417](#)

ところで、米中首脳会談にもう一つの前哨戦がある。パナマ運河をめぐる闘いだ。

1997 年、香港李嘉誠グループ CK ハチソン・ホールディングスの子会社は、パナマ運河の二つの港の 25 年間の運営権を取得し、その後更新されたが、トランプ政権の圧力を受けてパナマ最高裁判所は今年 1 月、「違憲」を理由に、その運営を認可した契約を無効とし、判決が発効した 2 月 23 日、パナマ政府は両港に強制的に立ち入り、2 つのコンテナターミナルの管理・運営権を掌握した。

それに対し、当初香港財閥側は弱気の対応を見せたが、北京政府は全面反撃を決め、今、三つの分野でパナマに巨大な経済圧力を加え、権利の復活を求めている。

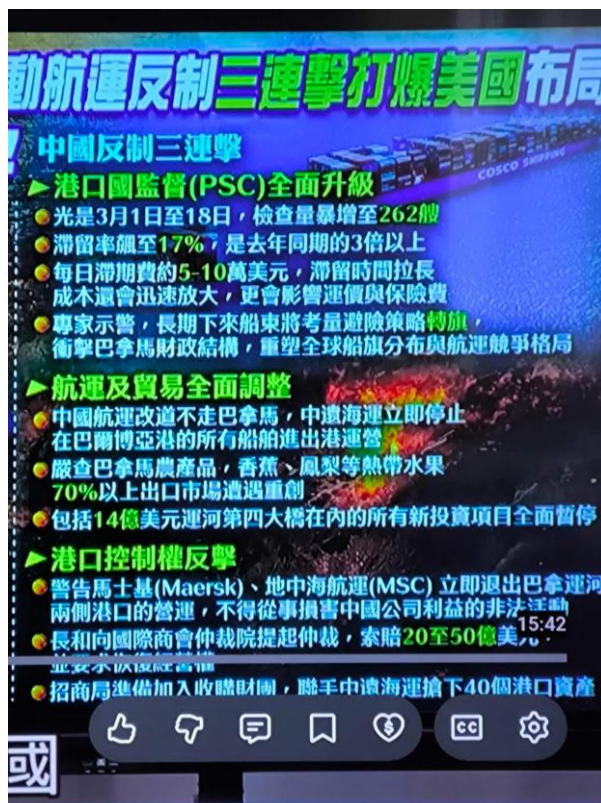
- ⑥ [中国强硬反制巴拿马，暂停投资+船只绕道 腾讯新闻 260212](#)
- ⑦ [抢夺中资港口付出代价，第六波反制重锤落地，巴拿马部长：请中国尽快回来 腾讯新闻 260315](#)

ちょうど台湾のYouTube番組でも「中国の反撃措置三連撃」を紹介しているので、番組で列挙した諸項目を写真に取って掲示する（右）。

要約すると、1，パナマ籍登録の貨物船の中国港湾入りで検査を厳格にすること。3月1～18日の間だけでパナマ籍貨物船262隻が検査を受け、それにより滞留時間は17%延長し、毎日の滞留費用5～10万ドルが支払われた。その遅延を回避するため、多くの輸送会社はパナマ籍からの変更を検討し始めている。

2，運行路線と貿易の全面的調整。中国の船舶はパナマ運河を当面使わないことを決定し、奪われた二つの港の運用を全面停止する。パナマ産農産物と果物に検査を強化した結果、その7割の対中輸出が滞っている。中国が現地で建設中の橋などのプロジェクトもすべて停止した。

3，港をめぐる外交・国際面の反撃。HKオーナーの名義で、「パナマ政府が違法かつ強引に港湾運営権を奪った」として、20～50億ドルの賠償と経営権回復の国際仲裁を求めた。ほかに国際海上輸送会社Maersk（毎年、1200万個を超えるコンテナを輸送）とMSCに、パナマ当局に奪われたHK会社の二つの港の運用からの撤収を要求した。



以下の記事は、中国側が見たパナマ側のジレンマとその背後の米国の存在。

- ⑧ [巴拿马总统硬拗：真不想升级与中国矛盾 260501](#)
- ⑨ [被中国打疼了后，巴拿马总统还不死心，想求中国放过一马 手机新浪网 260503](#)

要旨：1，パナマのムリノ大統領は4月下旬の記者会見で、「パナマは米中二大国の対立に巻き込まれてしまった」と語り、「中国との対立をエスカレートさせるつもりはない」と付け加えた。

2, パナマ運河におけるいわゆる「中国の影響力」を長年懸念してきたトランプ政権のルビオ米務長官は今年2月パナマを訪問し、運河と港湾問題を主要議題とし、パナマに米国と中国のどちらかを選ぶことを迫った。ムリノ大統領の対応は、一帯一路構想からの離脱、港湾契約の見直し、3週間以内の司法判断の確定、そして武力による接収という米国に迎合したものだ。中国の資産を抑圧するために米国と協力することで得られる利益（米国の政治的支持と安全保障上の約束）が、中国を刺激する代償を上回ると判断したが、中国の想像以上の全面反撃でパニックに陥り、ムリノ大統領は二度にわたり、紛争をエスカレートさせる意図はなく、中国との関係正常化を望んでいると伝えた。

3, 中国側は今、パナマ政府側が求めるのは「停戦協定」であり、既に押さえた港湾を返還するつもりはなく、中国が新たな対抗措置を講じないこと、開始された仲裁手続きや船舶輸送への圧力を徐々に緩和していくことを望んでいるだけだと判断し、圧力の維持を決定。

4, パナマ政府は今、ジレンマに直面。港湾運営権を元の状態に戻せば、過去の司法判断と行政接収が違法だったことを認める上、米国をも怒らせる。一方、抵抗を続ければ、経済的圧力は増大し続け、投資環境は一段と悪化する。そのため、ムリノ氏は第三の道、すなわち、言葉による緩和を図りつつ、行動面では現状維持を図るという道を選んだ。米中関係の変化によってパナマが窮地から抜け出せることを期待しているようだ。

5, パナマ側の最大の誤算は米国のその後の対応。ルビオ氏の訪問後、米国はパナマに対し経済的な補償や投資の約束を一切行わず、米国企業も2つの港湾の買収に参加しなかった。これは、米国の真の意図がパナマの経済発展を支援することではなく、中国の影響力を排除することにあったことを示している。

今の焦点は米中間の駆け引きに移っている。ルビオ米務長官は4月、「中国がパナマ船籍の船舶に対して行った最近の行動は、経済的手段を用いてパナマの法の支配を弱体化させようとする深刻な懸念を引き起こしている」と批判し、4月下旬、米国は一部のラテンアメリカ諸国の共同声明を主導し、中国の行動は関係各国すべてにとって「脅威」とであると主張した。

これに対し、中国外交部の林堅報道官は、これらの発言は全く真実を歪曲したものとし、「パナマ運河を長年占拠し、パナマへの武力侵攻を行い、パナマの主権と尊厳を無慈悲に踏みにじり、パナマ運河を欲しがり、地域諸国の主権を無視して恒久的に中立な国際水路を自国の運河に変えようとしているのは誰なのか、答えは自明」と反論した。

⑩ [美国与五个拉美国家发表联合声明，对遭受中国“经济施压”的巴拿马表示支持](#) VOA260430

米国がパナマをめぐる中国批判に糾合したのはボリビア（内陸国）、コスタリカ、ガイアナ、パラグアイ（台湾と国交）、トリニダード・トバゴというラテンアメリカでは「傍流」としか言えない国で、大半のラテンアメリカ国からも支持されていない。中国は逆に米国とパナマ側の限界を見抜き、妥協の交渉に応じていない。トランプ大統領の訪中をめぐる双方の事前折衝ではどうもこの問題は議題に上らなかったようだ。

結局は中小国家が犠牲にされるだけで、米中間は首脳会談に向けて有利なポジションを取るための駆け引き、張り合いが続いている。このような背景の中で北京で行われるトランプ・習会談、そしてその直後のプーチン・習会談はどういう結果を出すか、ますます世界の眼をくぎ付けにしている。

次号も米中首脳会談関連で、なるべく早く配布するよう努力する。ご期待ください。
(了)